

平成29年度ローリング調査

事業名	名寄市開業医誘致助成事業			新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	H30	事業終了 (予定) 年度	担当課室	保健センター		真鍋 隆		
国・道の事業名				補助率、起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画								
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等				
重点プロジェクト	安心子育て							
主要施策	2 地域医療の充実							
基本事業	2 診療基盤と経営基盤の強化							
基本計画事業	2 診療施設と医療機器の整備							
実施計画事業	名寄市開業医誘致助成事業			根拠法令				
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内に新たに診療所を開業しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費の一部を助成することにより、名寄市の地域医療体制の充実を図り、もって住み慣れたこの地域で市民が安心して適切な医療を受け、健やかに暮らせることに寄与することを目的とする。 この地域に必要な開業医を誘致するため、庁内関係部局と連携を図り情報発信に努め、市内医療関係機関及び大学病院等との連携、市ホームページ掲載、パンフレットの作成、医療冊子への広告による助成制度の周知、ドクターバンク推進事業の利用、医療コンサルタントの紹介などによる誘致活動を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 土地、建物等取得助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の取得価格(取得に際し建物の改修工事費を含む。)の100分の50に相当する額を助成する。限度額の合計は5,000万円。建築工事又は改修工事を市内建設業者が行う場合は、取得価格の100分の5に相当する額を加算する。 2 土地、建物等賃借料助成金:新規開業診療所に係る土地、建物等の年額賃借料の100分の50に相当する額を5年間助成する。限度額の合計は年額600万円。 3 人材確保対策助成金:新規開業診療所の開設に伴い新たに雇用された者(開設から2年を経過するまでの間に1年以上常時雇用される者に限る。)の数に、同一人につき1回限り50万円を助成する。							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定	
	財源内訳	国支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	事業費計		0	0	0	0	0	
決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	目標 - 年度
	この地域に必要な開業医を1件以上誘致する。	この地域に必要な開業医を1件以上誘致する。	成果実績	件				
			目標値	件				1 30
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込
			実績					
			当初見込み					

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)		
		0			それぞれの助成金は、交付申請を待って審査のうえ誘致する開業医とその数などを決定し、診療所の開設経費又は雇用要件を確認した後交付するため、予算措置については、流動的であるため事業費には計上しないものとする。 1件当たりの最大限の助成額は、取得費助成金では、5,350万円となる。(土地、建物等の新規一括取得により5,000万円。建物の建築工事を市内の建設業者が施工した場合の加算額350万円加算) 賃借料助成金では、一括賃借に係る限度額は年額600万円、5年間で最大3,000万円となる。なお、取得費と賃借料の助成金を重複して交付することはできない。 人材確保対策助成金では、厚生労働大臣等が免許を交付する医療有資格者1人当たり50万円×雇用人数分を助成する。		
		0					
		0					
		0					
		0					
		0					
合計	0	0	0				
本年度ローリング	中期事業費 見込 (単位：千円)	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
行政評価との関係	評価年度	評価	提言				
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
事業所管部局による点検・改善							

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	この4年間で二つの開業医が閉院しており、市民にとって「かかりつけ医」としての開業医を誘致することは市民ニーズに的確に反映している。また、既存の開業医の負担の軽減も期待される。
	民間等に委ねることができない事業なのか。	○	助成制度は民間等への委託はできないものであり、自治体で創設しなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	この地域に開業医を誘致することは本市にとって喫緊の課題であり優先度は高く助成制度を創設することにより開業医誘致につながることを期待される。
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先の選定は、申請を受理した後、市長が申請内容を審査して決定するが、その選定にあたり、地域医療に知見を有する者、医療関係機関、関係団体、学識経験者、一般市民の代表者などから参考意見を徴して決定する。受益者は一般市民であり妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	助成制度の創設に当たり、諮問機関と庁内検討会議の審議をいただくとともに、道内外の先進自治体の助成制度等を参考とし名寄市に必要な助成制度の創設を行う。
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率が低い場合は開業医の応募がない状況であるが、開業医の誘致のため、庁内外のあらゆる関係機関と連携し、情報発信と情報収集に努力する。
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	助成制度設計の審議の中で、他の条例の改正による助成制度の創設についても十分な審議を行った。
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	○	見込みに合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	開業医の誘致のためには助成制度以外に他の手段、方法等は考えられない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存の開業医との連携及び協力と考えるが、開業医誘致により地域の医療体制が強化され、もって既存の開業医との連携協力体制が期待される。
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	○	検討を行っている。
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	○	地域医療の分野では、北海道医療計画により近隣自治体との連携や役割分担が定められている。
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
ローリングでの指摘事項			
ローリングでの指摘事項を踏まえた改善			
備考			

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成30年度予算

1 本市の区域内に平成30年度に無床の内科医院を新築により取得して新規開業した場合を想定して試算を行った。

・設置条件:平成30年度に市内中心部に土地200坪(661㎡)を取得し、建物を70坪((231.35㎡)として内科診療所を市内建設業者の
の
施工で新築により開設する場合を想定して試算した。(消費税込み。)

(1) 診療所新規開設費用(市助成対象経費)	
ア 土地購入費 面積200坪、1坪単価50,000円	10,000,000円
イ 診療所建築費 面積70坪、坪単価70万円(木造)	49,000,000円
ウ 外構工事 駐車場、フェンス、植栽等	7,000,000円
エ 設計管理料(直接工事費イ+ウ×25%)	14,000,000円
オ 医療機械等	20,000,000円
市助成対象経費合計(ア+イ+ウ+エ+オ)	100,000,000円

(2) 診療所新規開設に係る市助成金の試算について
土地、建物等取得費助成金(医療機器を含む。)※1(1)費用により試算した。

ア 土地、建物及び医療機器の取得経費	
100,000,000円((1)ア+イ+ウ+エ+オ)×50/100	= 50,000,000円
イ 建物の取得加算(市内業者による施工)	
70,000,000円((1)イ+ウ+エ)×5/100	= 3,500,000円
市助成額合計(ア+イ)	53,500,000円
限度額53,500,000円(市内業者施工加算額5/100相当3,500,000円含む。)	

(3) 年度別名寄市助成額 平成30年度 53,500,000円

2 人材確保対策助成金の試算について

・新規雇用者1名につき、1回に限り年額50万円

・雇用条件:平成30年度に新たに開設する診療所に新たに雇用された者を7名(看護師3名、准看護師4名)として、開設の日から2年を経過する日までの間に、1年以上常時雇用される者として1年以上継続して勤務したものと試算した。

(1) 7人×500,000円=3,500,000円

(2) 年度別名寄市助成額 平成31年度 3,500,000円

3 平成30年度に本市の区域内に既存の診療所を賃借して新規開業した場合を想定して試算を行った。(参考)

設置条件として、市内既存某医院を賃借した場合の課税標準額を90,000,000円として仮定した場合に、貸し付けに係る収益相当額(貸主の収益分)を7%で試算した。

(1) 賃借料の試算

ア 固定資産税額+都市計画税額	90,000,000円×1.7%=1,530,000円
イ 収益相当額	90,000,000円×7%=6,300,000円
小計 (ア)+(イ)	= 7,830,000円/年額賃借料

(2) 診療所賃借料助成金に係る市助成金の試算

年額助成額:7,830,000円×50/100=3,915,000円×5年間=19,575,000円(年額600万円×5年間=3,000万円限度)

(3) 名寄市助成額 土地、建物等賃借料助成金 3,915,000円/年×5年間=19,575,000円

(4) 年度別名寄市助成額(平成31年度~平成35年度)
3,915,000円/年×5年間=19,575,000円

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調書

事業名	名寄市待機児童解消緊急対策事業				新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課		西村 宣幸			
国・道の事業名				補助率、起債充当率		会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	子育て支援の推進									
基本事業	子育て支援施策の充実									
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実									
実施計画事業	保育士確保対策事業				根拠法令					
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育士並びに保育士資格を取得予定の学生への支援、未就学児をもつ保育士への支援及び潜在保育士の就職支援を行い、保育の担い手となる保育士を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源						13,920		
	事業費計		0	0	0	0		13,920		
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-		0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	待機児童数の削減(潜在的待機児童含む)	待機児童数	単位	26年度	27年度	28年度	目標	
				成果実績	人				-	年度
				目標値	人				10	29
				達成度	%				0	30
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			新規保育士確保人数	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込	
					実績					
					当初見込み					5

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
		補助金	13,920	0	13,920		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	13,920	0	13,920		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	13,780	13,780	13,780	13,780	55,120
		事業費計	13,780	13,780	13,780	13,780	55,120
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	保育士の確保は困難な状況にあり、保育士の確保が出来なければ保育ニーズを充足出来ない。
	民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者だけの独自努力だけでは保育士確保は困難であり、保育は市の責務であることから、補助を行う必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保育ニーズを充足できなければ、本市が掲げる、ここで育て良かったというまちづくりが達成できない。優先度は高い
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	○	現在潜在となっている保育士や支援を行わなければ潜在となってしまう保育士に対して直接支援をおこなうことで、働く意欲を高める
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	就労に対する補助であり、就労期間を満たさなければ返還を設定している。
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	○	保育ニーズを充足するためには必要な量を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	△	特定財源について検討中
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	-	近隣自治体も保育士確保は困難な状況
点検・改善結果	点検結果	現状通り	
	改善の方向性		

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

別紙添付

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調査

事業名	認可保育施設等への移行支援事業				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	こども未来課		小林 訓伯		
国・道の事業名	子どものための教育・保育給付費補助金			補助率、起債充当率	75%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進								
基本事業	子育て支援施策の充実			根拠法令	子ども子育て支援法				
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実								
実施計画事業	認可保育施設等への移行支援事業								
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認可外保育事業所において、認可化等移行支援を実施し、認可化を図ることで安定的な運営を図り、継続した入所児童の受け入れにより、安定的な保育を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	認可外保育所について、認可保育所又は特定地域型保育事業の小規模事業所として施設型給付費による施設運営を図り安定した保育を実施するための移行期間において、子どものための教育・保育給付費補助金を活用し移行支援を行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定		
	財源内訳	国支出金				5,394	5,394		
		道支出金				2,697	2,697		
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,699	2,699		
	事業費計		0	0	0	10,790	10,790		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	0%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	目標	
	入所児童数			人				-	年度
				人				19	29
				%				19	31
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込	
	事業実施団体	実績							
		当初見込み						1	

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
		補助金	21,580	10,790	10,790		
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	21,580	10,790	10,790		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		

事業所管部局による点検・改善

		項 目	評 価	評価に関する説明
事業の必要性		事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	待機児童が発生しており、認可外保育施設を小規模保育所として活用していかなければ、市内の保育ニーズは充足できない。
		民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間事業者を活用するための事業
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保育ニーズを充足するためには必要不可欠な事業
事業の効率性		支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	○	現在法人化を進めており、保育の実績も有している
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費及び市との保育料差額解消のために補助をおこなっている。
		執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性		成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	○	名寄市子ども・子育て支援事業計画においても認可外保育施設の小規模保育所移行は計画されており、目標に見合ったものとなっております。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
その他		特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	○	国、道による特定財源を活用
		近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	-	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

対象団体 共同保育園どろんこはうす

補助内訳 運営費支援(通常保育、延長・一時などの特別保育)

保育料平準化事業 市が定める保育料との差額を補助

平成29年度ローリング調書

事業名	子育て支援活動助成事業			新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	こども未来課		小林 訓伯		
国・道の事業名				補助率、起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり			関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	子育て支援の推進								
基本事業	子育て支援施策の充実			根拠法令					
基本計画事業	地域子育て力の向上								
実施計画事業	子育て支援活動助成事業								
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市は転勤族が多く、親兄弟姉妹等の頼れる身内が近くにいない家庭も多く、子育ての孤立化を防ぐために、行政の支援だけでなく保護者が自主的に考え企画運営する共助による子育て支援の充実を図る								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における育児の相互援助活動の活性化と子育て支援体制の充実を図るため、子育て家庭を応援する事業を企画立案し、実施する団体に対し助成金を交付する。 ※事業費はNo.46「地域子育て支援拠点事業」の内訳の一部に含まれている。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				200	400		
	事業費計		0	0	0	200	400		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	0%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	目標	
								-	年度
	事業参加幼児延べ人数	事業参加幼児延べ人数	成果実績	人				500	29
			目標値	人				700	30
		達成度	%				700	31	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込	
	事業実施団体	実績							
			当初見込み					2	

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
		補助金	600	200	400	1団体上限200千円のため、2団体を想定している。	
			0			※事業費はNo.46「地域子育て支援拠点事業」の内訳の一部に含まれている。	
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	600	200	400		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	400	400	400	400	1,600
		事業費計	400	400	400	400	1,600
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	子育てサークルなど自主的な子育て活動が活発化してきており、行政では充足できない部分が補われていることから、活動団体に対する助成の必要性は高い
	民間等に委ねることができない事業なのか。	×	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政主体の子育て支援ではなく、保護者同士で子育てを考えていくことは、ここで育ててよかったという観点からも子育て支援の一環として必要
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付対象事業者を構成する人数、継続的な活動、適正な会計処理など選定したうえで補助を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	費用については対象経費を選定し、補助対象としている。
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	対象事業を就学前のこどもに関わることに限定している。
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	○	現在、1団体に交付決定をおこなっており、もう1団体が申請の検討を行っている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	×	現在は市財のみ事業となっている。特定財源確保に向け検討を行います。
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	×	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成29年度 交付決定団体

補助事業名 ちびっこ水泳教室「キラリ」

補助申請者 2017年度ちびっこ水泳教室実行委員会

補助額 200,000円

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調書

事業名	成年後見センター運営事業				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	H29	事業終了 (予定) 年度		担当課室	社会福祉課・高齢者支援課		後藤 裕子		
国・道の事業名			補助率、起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり				関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画			
重点プロジェクト									
主要施策	高齢者施策の推進								
基本事業	高齢者福祉の推進				根拠法令	老人福祉法第32条の2			
基本計画事業	高齢者の尊厳の保持と生きがい対策								
実施計画事業	成年後見センター運営事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見センターの設置により、潜在的に後見の利用が必要であった方の掘り起こしや制度の利用に結びつけることができ、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市社会福祉協議会への業務委託。 委託料については、障がい者の担当課である社会福祉課と協議。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0	0	
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	目標	
								-	年度
				成果実績					
				目標値					
		達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込
					実績				
					当初見込み				

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
		事業費計	0	0	0	0	0

事業所管部局による点検・改善

		項 目	評 価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。		○	成年後見センター設置により市民への制度理解が深まり、成年後見に関する「ワンストップ窓口」となるもの。
	民間等に委ねることができない事業なのか。		○	名寄市社会福祉協議会へ委託
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	認知症の高齢者等に対して制度利用前から利用に至るまでの支援を切れ目なく一体的に確保でき、権利擁護が図られる。
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。		○	社会福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉法人であることから委託先として妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。			
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。			
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調書

事業名	消防施設更新事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	名寄消防署	渡辺 稔				
国・道の事業名				補助率、起債充当率	補助 % 充当率 %	会計区分 消防会計				
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する計画等	名寄消防署消防自動車等の整備計画					
重点プロジェクト										
主要施策	消防									
基本事業	消防施設及び消防装備の整備			根拠法令	消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)					
基本計画事業	消防施設の整備 消防車両等・資機材の整備									
実施計画事業	消防施設更新事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に効果的な対応を行うため、消防施設・設備(サイレン・消防車両等)の更新を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	火災等各種災害を伝えるサイレンは昭和40年に設置され、凍結防止策が実施されておらず経年劣化も進んでいることから更新を行う。また、各種機材を収納する指令車や積載車、火災を早期に鎮圧し被害を最小限に食い止める消防ポンプ自動車、より高度救命資機材を装備し、応急処置や救急救命処置が十分できるよう高規格救急自動車等を導入・更新を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債		74,900		90,300	36,321			
		その他								
		一般財源		92		19	42			
	事業費計		0	74,992	0	90,319	36,363			
	決算額			71,064						
執行率 (%)		-	95%	-	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						
				目標値						
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込	
					実績					
					当初見込み					

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)		
	救助工作車導入	90,319	90,319				
	司令車更新 (本署配備・指揮車)	9,505		9,505			
	積載車(本署配備)	7,621		7,621			
	小型ポンプ付積載車 (名寄消防団第4分団)	19,237		19,237			
		0					
	合計	126,682	90,319	36,363			
本年度ローリング	中期事業費 見込 (単位：千円)	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金			14,550		14,550
		道支出金					0
		地方債	52,800	52,000	25,400	70,000	200,200
		その他					0
		一般財源	116	81	3,769	59	4,025
事業費計	52,916	52,081	43,719	70,059	218,775		
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		

平成29年度ローリング調書

事業名	広域観光事業			新規/継続	新規	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	営業戦略課		池田 俊一				
国・道の事業名		補助率、起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する計画等						
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり									
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	6 観光の振興									
基本事業	3 観光誘致宣伝									
基本計画事業	1 広域観光の推進									
実施計画事業	広域観光事業			根拠法令						
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本市の地域資源・観光資源のみを活用した観光振興では目指す目的の達成に限界があり、近隣市町村、上川管内及び道内地域が連携し、創意工夫を生かした主体的な取組を総合的に推進し、一体的な観光商品・情報発信等を行うことにより、観光振興に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添 ※事業費はNo.217「観光振興事業」の内訳の一部に含まれている。									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	746	746	746	734	734			
	事業費計	746	746	746	734	734				
	決算額	746	746	746						
執行率 (%)	100%	100%	100%	0%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						
				目標値						
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込		
				実績						
				当初見込み						

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			1,468	734	734	観光事業推進団体支援事業にて計上	
			0			※事業費はNo.217「観光振興事業」の内訳の一部に含まれている。	
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	1,468	734	734		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	734	734	734	734	2,936
事業費計	734	734	734	734	2,936		
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。
	民間等に委ねることができない事業なのか。	△	広域観光事務局のほとんどが民間となっているが、団体構成員としての行政の参加は必須。また、国事業においても市町村の構成員参加は必須。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各団体とも担当者会議及び総会において各市町村へ提案し承認のもと決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各団体とも担当者会議及び総会において各市町村へ提案し承認された事業計画に沿って執行されている。
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	△	広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	○	国や北海道観光振興機構等の補助金の活用。
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	×	団体・事業によっては役割分担は不明確・固定化されている
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調書

事業名	事業承継事業			新規/継続	新規	作成責任者	
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	営業戦略課		池田 俊一	
国・道の事業名		補助率、起債充当率	補助 充当率	% -%	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する計画等 根拠法令 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(平成20年法律33号) 「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」(平成27年経済産業省令第32号)			
基本目標	IV地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり						
重点プロジェクト	経済元氣化						
主要施策	3 商業の振興						
基本事業	2 商業経営基盤の強化						
基本計画事業	2 起業化支援と人材の育成						
実施計画事業	事業承継事業						
総合戦略	1 地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本市のそのほとんどが中小企業・小規模事業者であり、これら事業者は雇用の担い手・多様な技術・技能の担い手として、本市経済・社会において重要な役割を果たしている。しかし、経営者の高齢化及び後継者不在により、廃業する事業所が増加しつつある。事業承継は家族内の問題という考え方から、適切な専門家の相談を受けられなかったり、起業希望者とのマッチングの機会を逸している状況になる。これら課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添						
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定
	財源内訳	国支出金					
		道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	0	0	0	0	0
	事業費計		0	0	0	0	0
	決算額						
執行率 (%)		-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位 26年度 27年度 28年度 29年度見込	目標			
				-	年度		
		成果実績					
		目標値					
	達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 実績 当初見込み	26年度	27年度	28年度	29年度見込

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0	0	0		
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	0	0	0	0	0
事業費計	0	0	0	0	0		
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0	0	0		
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	0	0	0	0	0
事業費計	0	0	0	0	0		
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位:千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位:千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	○	後継者不在により市内事業所数の減少は、市民生活にも大きな影響を与えることが懸念される。
	民間等に委ねることができない事業なのか。	△	調査等事業は民間等により実施。支援施策等の実施は行政による構築が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市内事業所数の減少が続いている状況にあり、何らかの施策の構築は必要である。
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	○	将来的に有望な案件に関しては、国の事業承継補助金の活用を検討する。
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	-	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

ローリングでの指摘事項

--

ローリングでの指摘事項を踏まえた改善

--

備考

--

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)

平成29年度ローリング調書										
事業名	名寄産業高等学校入試受験者交通費等支援事業				新規/継続	新規	作成責任者			
事業開始年度	H29	事業終了 (予定)年度	H31	担当課室	学校教育課		小川 勇人			
国・道の事業名				補助率、起債充当率		会計区分	一般会計			
総合計画				関係する計画等						
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	高等学校教育の充実									
基本事業	就学機会の確保									
基本計画事業	間口の確保			根拠法令						
実施計画事業										
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○現状:名寄産業高等学校の酪農科学科は、全国から入学できる高校であります。近年、道外から産業高校への入学者が増加傾向にありますが、推薦枠は道教委の規定により、5%の2人までとなっております。そのため、H29年度の入試においては、道外から推薦入試に6人が受験し、2人が合格しました。不合格となった4人のうち3人が一般入試を受験し、全員が合格し入学しました。(道外から5人が入学) なお、受験者の交通費等は保護者が負担すべきものではあるが、道外からだと多額の費用がかかり、特に、推薦入試不合格者は2度交通費等がかかっている状況にあります。</p> <p>○目的:産業高校の酪農科学科を存続し、人材育成・確保を継続するため定員確保の一環として制度を新設する。また、道外から人を呼び込むことにより、名寄市のPR・情報発信にも繋がる。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○道外から産業高校の推薦及び一般入試を受験し、合格・入学するものに対し、受験の際に要した交通費及び宿泊費を補助する。</p> <p>○補助予定額:10人×100千円=1,000千円</p> <p>○検討事項:①推薦及び一般入試受験者全員を対象とするか。②交通費及び宿泊費補助の上限枠を設定するか。③5年間の期限付き制度としたらどうか。(道教委の推薦枠の動向や入学者の状況等を勘案して期間延長を協議していく)</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求予定			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					1,000	1,000		
	事業費計		0	0	0	1,000	1,000			
決算額										
執行率(%)		-	-	-	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	道外からの入学予定者を10名 (推薦2名・一般8名)	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	目標	
							-	年度		
					人	2	2	1	5	29
					人	2	2	2	8	30
		達成度	%	100	100	50	10	31		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込	
					件					
	補助件数				当初見込み	件				5

前期計画策定当初	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		
本年度ローリング	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	29年度当初予算	30年度要求予定額	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
		補助金	2,000	1,000	1,000		
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	2,000	1,000	1,000		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000		
行政評価との関係	評価年度		評価		提言		
	評価・提言への対応						
ローリング終了後	前期予算内訳 (単位：千円)	事業費内訳	前期事業費	実施計画策定時 29年度	実施計画策定時 30年度	主な増減理由(事業の追加や変更等)	
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
			0				
		合計	0	0	0		
中期事業費 見込 (単位：千円)	財源内訳	予算額	31年度	32年度	33年度	34年度	合計
		国支出金					0
		道支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					0
事業費計	0	0	0	0	0		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民のニーズを的確に反映しているか。	△	北海道外の中学生を対象とした事業であり、市民からの直接的な要望はない。しかし、市内高校の間口維持のための支援策を進めるべきとの意見は出されており、その具体策の一つになると考える。
	民間等に委ねることができない事業なのか。	×	事業の性質上、行政が直接実施すべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子化により、市内高校では欠員状況が続いており、さらにこの先5年ほどで上川北学区内の中卒者数が100名減小する。今から定員確保に向けた様々な取組を行う必要があると考える。
事業の効率性	支出先の選定や、受益者との負担関係は妥当であるか。	-	支出先は生徒の保護者を考えている。補助金額の設定は検討が必要と考える。→全額補助か、上限を設定するか、半額補助等の割合を設定するかなど。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に必要な交通費及び宿泊費を対象とする。また、事業終了後の支出を考えているため問題ないと考える。
	執行率が低い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	居住地及び受験者数で変動するため、執行率だけでは妥当性は判断できないと考える。
	事業の統廃合を含めたコスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	事業を実施した場合、実情に適した事業となっているか、適時検証を行い改善をしていくことが必要と考える。
事業の有効性	成果実績・活動実績は目標・見込みに見合ったものとなっているか。	-	※事業検討の段階。まだ、事業は実施していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、対象者の交通費及び宿泊費に対する補助を行うことであり、他との比較はできないと考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	※ソフト事業(成果物ない予定)
その他	特定財源の確保に向けた検討などを行っているか。	×	特定財源は無い。
	近隣自治体との連携や役割分担は検討可能か。	×	近隣自治体の高校は、北海道外からの生徒を受け入れることができないことや高校の定員確保に関する事業の連携は非常に難しく慎重な対応が必要と考える。
点検・改善結果	点検結果	※事業検討の段階。まだ、事業は実施してないし。	
	改善の方向性	※事業検討の段階。まだ、事業は実施していない。	
ローリングでの指摘事項			
ローリングでの指摘事項を踏まえた改善			
備考			

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受取先が何を行っているかについて補足する。)